

9月定例会・議案など	2～3
9月定例会・一般質問	3～7
議案等に対する各議員の賛否状況	6～7
議員の一般行政視察	8
委員会等活動報告など	8

令和6年7月7日から令和6年10月3日までの出来事を掲載しました。



上の写真は、国指定文化財「旧弘前借行社」です。（市教育委員会文化財課提供）
 令和6年第3回定例会では、旧弘前借行社の公有化に関連する補正予算案や条例案などが市から提出され、それらについて慎重審議を行いました。詳しくは、下の「議会トピックス」もご覧ください。

議 会 ト ピ ッ ク ス

自転車用ヘルメット購入補助実施を求める市への要望を実施しました

9月27日（金）本会議終了後、尾崎寿一議長、工藤 光志副議長及び各会派の代表者6名（蒔苗 博英議員、坂本 崇議員、竹内 博之議員、千葉 浩規議員、佐藤 哲議員）が、櫻田宏市長へ自転車用ヘルメット購入補助実施を求める要望書を提出しました。児童・生徒の自転車通学時等の安全対策のため、ヘルメット着用を促す取組の推進が必要と考え、購入補助制度の創設を早期に実施するよう市に対し要望しました。



櫻田市長へ要望書を手渡しました

旧弘前借行社の公有化に関連する議案について審議を行いました

9月議会では、旧弘前借行社の公有化に関連した条例案や補正予算案などの議案の審議を行い、いずれも可決となりました。

経済文教常任委員会での「弘前市文化施設条例の一部を改正する条例案」の審議過程で、入場料の設定に関する委員の質疑に対し、市から「現行の入場料を踏襲しつつ、他の文化財施設と足並みをそろえる形で設定した」との答弁がありました。

また、公有化事業のための用地を買入れることについて、総務常任委員会の審査過程における、駐車場に関する委員の質疑に対し、市からは「現状と同様に無償で駐車できる予定としているが、イベント時の混雑も把握していることから、ロープや白線などで対応していきたいと考えている」との答弁があり、委員から「市民に愛される施設となるよう、公有化後の管理運営に当たって丁寧な対応を心がけてほしい」との要望意見が出されました。

青森県市議会議員研修会が開催されました

10月2日（水）に八戸市で開催され、県内10市から約170名の市議会議員が参加し、当市議会から23名が参加しました。「自治体の新たな防災対策と議会議員の役割」と題し、跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授 鍵屋 一氏による講演が行われ、終了後には長根屋内スケート場 YSアリーナ八戸を視察しました。



研修会の様子

令和6年第3回定例会

【会期：令和6年8月30日(金)～9月27日(金)】

市長提出議案 20件

●令和6年度弘前市一般会計補正予算（第4号）

公共施設の照明LED化に向けた現地調査等に係る経費などを計上するほか、特別保育事業（一時預かり、延長保育）に係る経費などを追加するものです。

また、継続費、繰越明許費、債務負担行為及び地方債について所要の補正をするものです。

補正額 13億7147万8千円

9月補正後の令和6年度予算

一般会計 883億873万6千円
 （9月補正額 13億7147万8千円）
 特別会計 443億384万5千円
 （9月補正額 15億8620万円）

令和5年度決算審査

令和6年第3回定例会中に行われた予算決算常任委員会では、令和5年度弘前市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の各決算等について審査しました。

一般会計 決算額

歳入額 882億7900万5386円
 歳出額 869億6996万7944円
 繰越額 13億 903万7442円

一般会計歳入歳出決算に対する討論

反対・賛成それぞれの立場の要旨を掲載します。

○反対の要旨 以下の理由で反対する。

- ・自治体の20業務を国が決めた仕様に統一する、自治体情報システムの標準化・共通化などは住民サービスが後退しかねない
- ・宿泊税の導入は、宿泊者には新たな税負担となり、特別徴収義務者となる宿泊事業者には過大な負担を強いることになる
- ・市民の個人情報保護対策が極めて脆弱である

○賛成の要旨 以下の理由で賛成する。

- ・物価高騰や人手不足の影響など、地域経済を取り巻く環境が依然として厳しい中で、市は時機を逸することなく補正予算を編成し、各種事業に取り組んだ
- ・実質公債費比率と将来負担比率はいずれも早期健全化基準を大きく下回り、良好な比率を維持している
- ・経常収支比率は、やや高い水準にあるが、前年度から改善している

条例の改正 5件

○弘前市下水道条例等の一部を改正する条例案

下水道使用料、農業集落排水処理施設の使用料及び水道料金の額を改定するほか、排水設備工事業者の資格要件に関する規定を整備するなど、所要の改正をしようとするものです。

今回の見直しによる引上げ幅は、市の資料によると

- ・水道料金 10.9% 引上げ
- ・下水道使用料 17.9% 引上げ

※令和7年5月検針分から適用。

<一般家庭における例(口径20ミリ・使用水量20立方メートル)(税込)>

	現行料金	新料金	引上げ額
水道料金	3,922 円	4,353 円	431 円
下水道使用料	3,145 円	3,710 円	565 円
合計	7,067 円	8,063 円	996 円

建設常任委員会における条例案の審査過程での質疑

条例案に対する討論

反対・賛成それぞれの立場の要旨を掲載します。

委員からの質疑に対する理事者の答弁

【問】今回の条例改正について、市民に対してどのように周知等を行ってきたのか。

【答】本年1月から2月にかけてパブリックコメントを実施し意見をいただいたほか、出前講座において料金改定に関わるメニューを設け、これまで2回実施し説明してきたところである。

【問】社会インフラを維持するためのコンパクトシティに向けた考え方について伺う。

【答】下水道に関しては、将来の人口減少等を見据え、未整備地区について下水道から合併処理浄化槽へ切り替えるなど、代替手段についても検討したいと考えている。

【条例案に反対】

- ・今回の料金値上げは、低所得者や生活困窮世帯、水を多く使う飲食店などの営業を直撃し、市民に大きな負担を強いる
- ・将来の資産維持費を含む「総括原価方式」の徹底により、市民の負担が増え続けていくことになり変わらない
- ・人口減少が進む地方と大都市圏との間で、経営環境の地域的格差が拡大し、地方での水道料金等の値上げが加速化する

【条例案に賛成】

- ・人口減少等を背景に料金収入の減少が見込まれる一方、市民生活を維持すべく、今後も管路や施設の更新・耐震化を着実に進めなければならない状況で、料金引上げは経営基盤の強化を図るものであり、今後の事業運営に必要な不可欠
- ・市では激変緩和措置を講じ、1回の引上げ幅を抑えるなど、市民負担に十分に配慮し、市民生活に寄り添った提案である

人事案件 1件

○人権擁護委員候補者の推薦について(4名)

やまうち けんじ 氏(再任)、あさり こ 氏(再任)、そうま たかこ 氏(再任)、かんの ひろし 氏(新任)

陳情 2件 ※陳情書は議員に参考配付しました。

- インクルーシブ児童遊戯施設の設置に関する陳情書
- 母(王乖彦)が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情

議員発議 1件

意見書 ○西十和田トンネル(仮称)の早期建設を求める意見書

意見書とは、地方公共団体の公益に関することについて、議会がその意思を意見としてまとめた文書のことです。可決した意見書は、その趣旨の実現が図られるよう、青森・秋田両県の知事などの関係機関へ提出しました。

一般質問

質問・答弁の要約を掲載いたします。

※敬称略。登壇順に記載。文責は質問者にあります。

※QRコードを読み取ると、一般質問の録画映像を閲覧することができます。



木村 隆洋
(創和・公明)



弘南鉄道大鰐線について

問 今後の支援について市の見解を伺う。

答 本年7月30日に開催された弘南鉄道活性化支援協議会総会において、経営刷新を求める意見があったほか、今後の支援について、弘南線と大鰐線を分離してそれぞれ議論すべきとの意見があり、このことについては、これまでも弘南線・大鰐線のそれぞれの沿線自治体で支援してきた経緯があることから、最終的には

路線ごとに沿線自治体が協議・決定すべきものと考えている。市としては、生活の足として、年間約30万人の方に利用されている移動手段を維持・確保するという視点で、誰一人取り残されてしまうことがないよう、地域にとって必要な公共交通はどうあるべきか、引き続き関係者と協議を重ねた上で対応していく。

〈その他の質問項目〉

○弘前総合医療センターについて



石岡 千鶴子
(無所属(りんの会))



公園の利活用について(都市公園、農村公園等)

問 市民中央広場におけるスケートボードの利用は可能か。都市公園等にキャンプができるスペースを開放してはどうか。

答 スケートボードはイベント等で占有する必要がある場合を除き使用許可等の手続不要で利用可能。都市公園等はキャンプ場としての利用は想定していない。
アメリカシロヒトリについて

問 今年の発生状況と対応について。

答 環境課に寄せられた発生情報の件数は昨年度57件で、今年度は8月30日時点で114件。発生時の対応は、土地の所有者または管理者による駆除等が原則。道路や河川、公園等の公共用地は、それぞれを管理する国、県、市が駆除等を行う。
〈その他の質問項目〉

○白神山地世界遺産の今後について

○弘前ねぷたまつりコンテストについて



須藤 江利加
(日本共産党)



介護保険について

問 今年4月に介護報酬改定が実施され、人材不足が叫ばれる介護業界では、低賃金で身体的・精神的に疲弊する声を聞く。市は現場の実態を把握しているのか伺う。

答 介護サービス事業者の現状については、新型コロナウイルス感染症の影響や長引く物価高騰、急速な少子高齢化による現役世代の減少等で人材不足が深刻化する等、事業者を取り巻く環境は厳しく

なっていると認識している。市が指定する地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の状況は、過去5年間において、新規開設は29事業所、廃止は32事業所の届出があり、現在3事業所が休止中。市では、安定した介護保険制度を維持すべく、先進自治体の事例等を参考にしながら事業所の負担軽減等に努めていく。

〈その他の質問項目〉○特別支援教育の充実 ○ヤングケアラー

一般質問の写真は、過去に撮影した写真も含めて使用しています。

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



竹内 博之
(弘前さくら未来)



ゼロカーボンシティ宣言の今後について

問 市の考えについて伺う。
答 2050年までに実現を目指す本市の将来ビジョンは、照明のLED化などによる省エネルギー化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が図られ、温室効果ガス排出量が可能な限り削減されるとともに、森林保全などの環境保全活動との調和を図ることで、カーボンニュートラルを実現することである。

検討したい等の議会答弁とその後の行政対応について

問 理事者が答弁した後の市の進捗管理等について伺う。
答 検討の過程や結果、今度の見通し等は、必要と判断すれば、内容に応じ議員全員協議会の開催を要請するほか、各会派や各議員と個別に調整し説明している。今後も、議員の質問には真摯に向き合い、意思疎通を図り、誠実に対応していく。



志村 洋子
(創和・公明)



子供たちの相談支援について

問 当市の取組の現状を伺う。
答 教育センターに「こども悩み相談電話」を設置し、周知のために相談先の電話番号等を記載したカードを市立小中学校の児童生徒全員に配布し、学校等にポスターを配布。いじめや不登校、学習や人間関係などの悩み全般についての相談を受け、早期解決に努めながら、児童生徒の心の安定を図っている。学校や保護

者等からの相談には、教育センターに相談窓口を設置し、電話や対面で相談を受け、相談支援チームで迅速かつ丁寧に支援に当たっている。さらに、児童生徒が悩みを気軽に話せる第三者的な存在として、全市立中学校に「心の教室相談員」を配置するとともに、依頼に応じて小学校にも派遣し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置と合わせて教育相談体制の充実を図っている。



坂本 崇
(奏望会)



弘南鉄道について

問 利用促進策について伺う。
答 令和5年度から、これまで実績がなかった台湾観光客の団体ツアーが多数造成され、今年度は、8月末までの実績と今後の予約を合わせた見込みで、ツアーの造成回数が43回、延べ1,187人と、これまでにない、観光利用の新たな動きが見られており、今後の誘客活動によってさらなる利用者の増加や増収につながる

ことが期待される。市としては、交通弱者の通勤、通学、通院等の足としての移動を支えるとともに、観光客を始めとする定期外利用者へのおもてなしの内容を磨き上げ、高付加価値化による増収を図るなど、地元利用者と観光客の双方を組み合わせた利用がより一層定着するよう、引き続き利用促進策に取り組んでいく。
 〈その他の質問項目〉○市民に向けた市の情報発信について ○宿泊税について



佐藤 哲
(櫻鳴会)



ひとり親家庭の子育て支援について

問 市の直近の離婚率について。
答 令和4年の婚姻件数は483件、離婚件数は234件で人口千人当たりの届出件数で求める婚姻率は2.9、離婚率は1.42。
問 公的支援の内訳について。
答 国は子育てや生活の支援、就労支援、養育費の確保支援、経済的支援を柱として施策を展開し、市も国に準じて行ってきた。本年11月から所得限度額引上げや

多子家庭に対する増額といった児童扶養手当制度の拡充があり、本年第4回定例会に補正予算案を提出予定である。
問 市独自の支援策の活用について。
答 18歳以下の全ての子供に係る医療費無償化や弘前市ひとり親家庭等医療費給付事業を実施。学習支援ボランティア事業等の実施者に補助金を交付している。
 〈その他の質問項目〉○市行政のDX推進計画 ○ナラ枯れ被害状況と松くい虫



成田 大介
(弘前さくら未来)



ハラスメント対策について

問 職員への周知や研修等の取組を伺う。
答 市が策定した「ハラスメントの防止等についての指針」では、ハラスメントとは「他者に対する言動によって、本人の意図には関係なく、相手を不当に不快にさせるなど、精神的・身体的に苦痛を与える行為」と定義している。本指針は、職員が理解を深め、自身が取るべき行動等を認識できるよう職員向けポータルサ

イトに掲載し、常時閲覧可能。管理監督者を対象としたハラスメント防止やアンガーマネジメント研修のほか各種研修等の実施により、ハラスメントをしない・させない職場環境づくりに向けて意識啓発に取り組んでいる。本指針の見直しを随時行い、職員への周知徹底や研修の充実などの取組を強化するなど、意識啓発や知識向上を図る取組を推進し、働きやすい職場環境の整備に一層努めていく。



樋川 篤子
(弘前さくら未来)



地域の防災体制について

問 自主防災組織の現状や市の取組は。
答 本年4月1日現在、87の自主防災組織が結成されている。市では、弘前市防災マイスター育成講座や防災マイスターステップアップ講座を開催する等の取組を行っており、今後も地域の自助・共助のさらなる強化を図っていく。

弘前大学との連携事業について

問 事業の実施内容について伺う。

答 放課後子ども教室事業に教育学部1年生が参画しているほか、大学との連携協定に基づき、中学生・医師交流プログラムや市内中学生を対象とする「メディカルスタッフについて学ぼう」を実施。

サンライフ弘前について

問 シャワー室再開の進捗状況は。

答 本年6月に利用者へアンケート調査を実施した。施設利用者の利便性を考慮し、再開について引き続き検討していく。



三浦 行
(日本共産党)



将棋のタイトル戦誘致について

問 誘致を検討する考えはないか伺う。
答 今後の将棋タイトル戦の誘致については、現在、藤井聡太七冠の気勢が大変高く、タイトル戦が開催される場所、昼食やおやつメニューに至るまで開催自治体が注目されることは承知しており、費用や効果について考慮し、周年などの機を捉えながら、実施可否について研究していく。

宿泊税について

問 宿泊税検討委員会の答申書の概要は。
答 委員会からの答申書には、今後、市において十分に検討を加えながら、拙速な導入とならないよう対応していく必要があると記載されている。

- 〈その他の質問項目〉
 ○地方自治法改正で国の指示権拡大について
 ○カスタマーハラスメントについて
 ○徘徊対策について



畑山 聡
(創和・公明)



A Iドリルについて

問 A Iドリルのさらなる活用に向けた教員のI C T技術向上のための取組は。
答 I C T技術を有する人材であるI C T支援員を、令和6年度は10名配置しているほか、ヘルプデスクを設置し、I C T支援員の訪問を待たずに端末の設定や操作支援ができる体制を整えている。今後も、教員の研修を実施するなど必要な支援に努め、I C T教育の一層の推進・

充実を通じて、質の高い教育を目指す。

観光行政について

問 桜の開花状況に合わせてさくらまつりの会期を設定するべきでは。
答 会期としては、5月のゴールデンウィークまでは開催したほうがよいものと考えている。市では、桜の開花予想に柔軟に対応できる運営体制を整えるとともに、きめ細やかな情報発信にも努めながら、さくらまつりの充実を図っていく。



松橋 武史
(櫻鳴会)



弘前市斎場長寿命化改修事業について

問 令和4年2月に事業計画の説明を受けたが、その説明どおりに計画が進められていないことが確認された。計画変更後、約10億円の総事業費が約15億円以上にまで増えた理由等について伺う。
答 改修事業については、令和3年度の各議員への説明時点では計画立案作業が十分でなかったと考えている。火葬炉設備工事の増額など、事業費の増額に事業

スケジュールの遅れが一定程度の影響を与えたことは、否認しないとされている。

ネーミングライツについて

問 健全な財政運営のためには、歳入確保の手段として、ネーミングライツの導入が重要と考えているが、今後、市は導入する考えがあるのか伺う。
答 新たな自主財源の確保のため、まずは、イベントのネーミングライツについて、他自治体の事例を参考にし検討する。

令和6年第3回定例会日程 (29日間) ○傍聴者の数：35人

8月30日(金) 本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明	9月18日(水)～9月20日(金)	常任委員会 予算決算
8月31日(土)～9月9日(月)	議案熟考	9月24日(火)	常任委員会 予算決算
9月10日(火)～9月12日(木)		9月25日(水)～9月26日(木)	議事整理
本会議	一般質問	9月27日(金) 本会議	各委員長の報告、質疑、討論、表決、閉会
9月13日(金) 本会議	一般質問、議案付託		
9月17日(火) 常任委員会	厚生、経済文教、建設、総務		





竹浪 敦
(創和・公明)



市のスポーツに関する取組について

問 相撲に関する取組を伺う。

答 市では、相撲大会の運営経費の一部を補助するなどにより、相撲の普及、振興に努めていくほか、西岩部屋が市内で行う公開稽古のお知らせなどの情報発信に協力していきたいと考えている。

自転車のヘルメットの着用について

問 ヘルメット着用促進に向けた取組は。

答 県内の他市町村においては、ヘル

メットの重要性や道路交通法の改正を受け、小学生や中学生を対象にヘルメットの無償配布や購入助成が実施され始めており、このような動きは他の世代への波及効果もあるのではないかと考えている。市としては、自転車利用時の交通事故による被害を軽減し、命を守るため、ヘルメットの着用がさらに進むよう、移動手段が主に自転車となる学生を中心に情報発信を強化するなど取組を進めていく。



千葉 浩規
(日本共産党)



上下水道事業、料金の値上げについて

問 市民に大きな負担増を強いる水道料金と下水道使用料の値上げは、「生存権の保障」に矛盾しないか。

答 我が国の水道は水道法の制定以来、水質基準に適合した安全で高品質な水を必要量供給する努力を続けてきた。当市も同様の努力を続けることで安心安全な市民生活や市民の生存権の保障につなげてきた。令和7年5月検針分から水

道料金を平均10.9%、下水道使用料を平均17.9%引き上げる条例改正案を今定例会に提出している。市としては引き続き上下水道事業をしっかりと運営することにより、市民に安全な水を供給する使命があるものと認識しており、料金改定はそのために必要不可欠なものと考えている。

〈その他の質問項目〉

○地域公共交通 ○上下水道事業（耐震化とPFASの現状）



工藤 賢生
(奏望会)



有形・無形文化財の保護並びに伝承に対する現状と課題について

問 文化財を継承していく人材や予算の確保、興味・関心の希薄化など課題が浮き彫りになっている。市の見解を伺う。

答 所有者等への支援を充実させ、その魅力を市民に周知する取組を進めるとともに、観光資源としての活用について関係機関と連携した各種取組を進めていく。**所有者不明農地及び未相続農地への対応**

問 市の見解を伺う。

答 相続未登記農地については相続登記を促し、相続人の同意による農地の権利設定を勧め、同意が得られない場合は手続を経て、農地中間管理機構を介した権利設定に努めてきた。本年4月からの相続登記申請義務化については広報紙掲載や農業委員等に対する情報提供により、農地の相続には農地法の規定による届出が必要な旨の周知活動を実施している。



齋藤 豪
(奏望会)



はるか夢球場について

問 プロ野球一軍公式戦の過去の実績や、収容人数の増加等に関し市の見解を伺う。

答 改修後に行われた過去5回の公式戦の観客数は、平成29年度1万3227人、平成30年度1万3304人、令和元年度1万3326人、令和4年度1万191人、令和6年度1万1525人で全試合が満員御礼。楽天野球団をはじめとした球団トップと直接会う等、積極的に誘致活動を行って

る。より多くの方に公式戦を観戦してもらうことで、スポーツを通じたにぎわいの創出、市民の健康意識の向上が図られ、健康都市弘前の実現につながるものと考えており、収容人数の増加に向けた課題を検証しつつ座席数の研究を進めていく。

〈その他の質問項目〉○ゼロカーボンシティ（カーボンクレジット）について ○歩きたくなるまちなか形成事業について ○りんご植栽150年について

木村 隆洋	千葉 浩規	野村 太郎	外崎 勝康	尾崎 寿一	蒔苗 博英	松橋 武史	石岡千鶴子	三上 秋雄	佐藤 哲	工藤 光志	清野 一榮	田中 元
○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和6年第3回定例会審議結果
 ※議会での慎重審議により、可決、認定、同意となりました。

市長提出議案：20件

予算関係：5件、決算関係：6件、
 条例関係：5件、その他：4件

「ひろさき市議会だより」について、ご意見・ご感想などがありましたら、今後の参考にさせていただきますのでTEL・ファクス・メールなどでお気軽にご連絡ください。（連絡先は8ページに掲載しています。）

会派一般行政視察

櫻鳴会

- 7月11日(木)～13日(土)
 ①神奈川県藤沢市
 ○開かれた議会・市民に身近な議会への取組について
 ②静岡県掛川市
 ○掛川市DX推進計画について



藤沢市役所にて

奏望会

- 7月28日(日)～30日(火)
 ①熊本県熊本市
 ○熊本城の復興状況について
 ②福岡県北九州市
 ○介護ロボット等開発・導入実証事業について



北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センターにて

創和・公明

- 7月29日(月)～31日(水)
 ①広島県東広島市
 ○重層的支援体制整備事業について
 ②広島県三原市
 ○若者居場所づくり事業について



東広島市役所にて

委員会等活動報告

議会改革特別委員会

- 8月20日(火) 市役所
 ①行政視察の総括について
 ②中間報告書案の協議について
 ③次の委員会の開催日について

- 9月27日(金) 市役所
 ①広聴広報活動に関することについて
 ②通年議会に関することについて
 ③報酬及び費用弁償等に関することについて
 ④次の委員会の開催日について

令和6年第3回定例会初日の8月30日(金)、議会改革特別委員会による中間報告が行われました。行政視察の概要や今後の協議内容等に関する報告があり、付託事件に係る諸課題の具現化と議会改革の実現に向け、今後も調査研究を行っていくとの報告がありました。

ひろさき市議会だより 編集特別委員会

- 7月25日(木) 市役所
 ①掲載内容について
 9月27日(金) 市役所
 ①掲載内容について
 ②編集日程について

厚生常任委員会

医師会役員との懇談会

- 9月18日(水) 弘前パークホテル
 ○厚生常任委員会からの質問・意見等について



医師会役員との懇談会の様子

赤平 泰衛議員の逝去に伴い、各種委員等の変更、選任がありました。

◇総務常任委員会

成田 大介議員
 (経済文教常任委員会から変更)

◇経済文教常任委員会

樋川 篤子議員
 (副委員長に選任)

○津軽広域連合議会議員

竹内 博之議員

委員会行政視察

経済文教常任委員会

- 7月17日(水)～19日(金)
 ①北海道倶知安町
 ○倶知安町における宿泊税について
 ②北海道札幌市
 ○農業分野における鳥獣被害対策について
 ③北海道北広島市
 ○ポールパーク構想について

表紙の写真大募集!!

- ◎テーマ 弘前市内で撮影された写真(風景・まつり・イベントなど)
- ◎規格 デジタル写真データ(JPEG形式、サイズ1MB以上、横撮りのみ)
- ◎応募資格 弘前市に在住・在勤・在学の方
- ◎応募方法 写真のタイトル(10文字以内)・撮影場所・撮影日・住所・氏名・電話番号を明記の上、メール、郵送、持参。
※メールの場合は、件名に「だより表紙写真」と入力してください。
- ◎締め切り 締め切りは令和7年1月10日(金)です。また、応募写真が必ずしも採用されるとは限りません。
- ◎掲載時期 令和7年3月発行予定の第81号

議会を傍聴しませんか

議会(本会議、委員会など)は原則、どなたでも傍聴でき、市役所前川本館4階で受付しております。本会議及び予算決算常任委員会は、インターネット中継でご覧になれるほか、市役所前川新館1階市民ギャラリーにモニターテレビを設置し、中継放送もしております。

次回定例会日程(予定)

- | | |
|-------------------|--------------------|
| (2月14日(金) 議会運営委員会 | 会期日程等の協議) |
| 2月21日(金) 開会日(本会議) | 開会、会期の決定、提案理由の説明 |
| 3月21日(金) 閉会日(本会議) | 各委員長の報告、質疑討論、表決、閉会 |

※日程、傍聴の取扱いについては、議会開会前にホームページ等でご確認ください。

